

令和3年度行政事業レビューシート (公正取引委員会)

事業名	政府規制・公的制度等に関する検討会議			担当部局庁	経済取引局	作成責任者			
事業開始年度	昭和55年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	調整課	小室 尚彦			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	我が国における社会・経済情勢の変化を踏まえ、政府規制・公的制度について、競争政策の観点から検討し、必要に応じて提言等を行い、また、各府省における規制の政策評価に当たっての競争評価の内容の向上を図ることで、競争的な市場環境を創出する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	政府規制・公的制度の競争政策の観点からの提言等については、経済法や各分野で知見を有する有識者から意見を聴取するなどして、検討を行う。また、競争評価の在り方については、経済学や規制の政策評価の知見を有する有識者を招いて検討を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	0.9	0.9	1.1	0.8			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	0.1	-	-	-			
		計	1	0.9	1.1	0.8	0		
	執行額		1	0.4	0.3				
執行率 (%)		100%	43%	28%					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		113%	43%	28%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.2							
	委員等旅費	0.4							
	経済実態等調査費	0.2							
	計	0.8	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

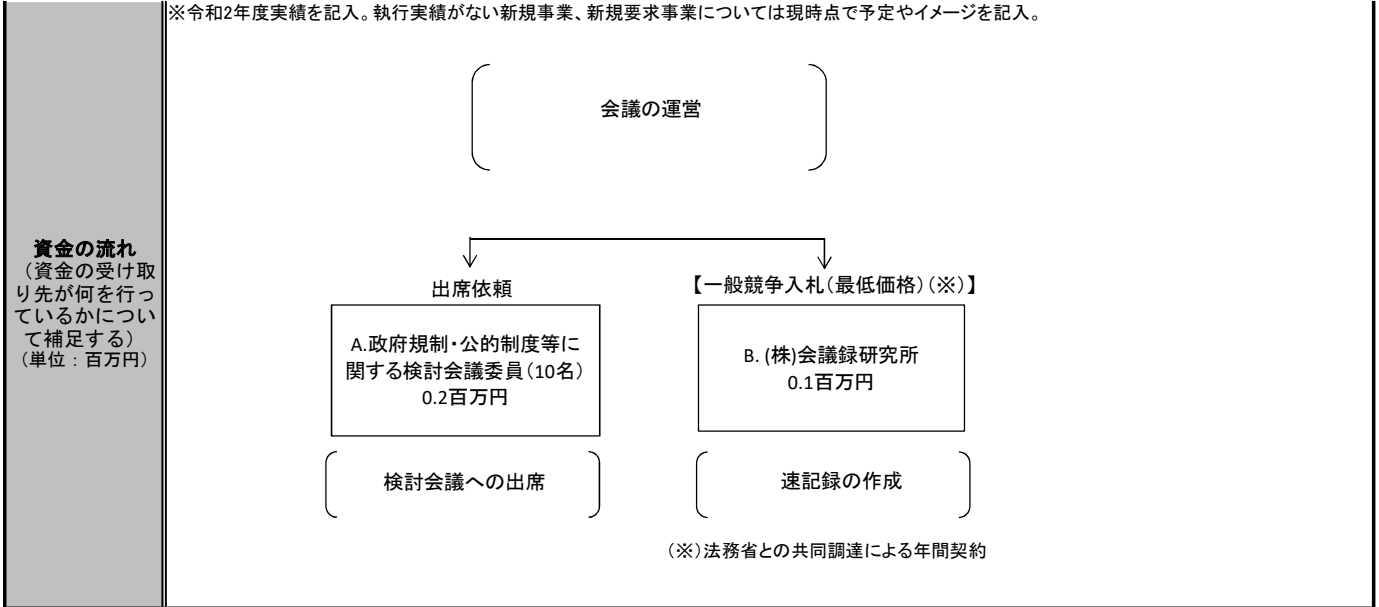
根拠として用いた統計・データ名(出典)												
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績								
		政府規制・公的制度等に関する有識者からの意見聴取・検討が中心であり、政策への反映状況について定量的な目標を設定することは困難である。		<p>検討会議の開催を通じて、競争政策の観点から有効かつ適切な提言を得るとともに、競争評価の内容のより一層の向上により、競争的な市場環境を創出することを目標としている。</p> <p>平成30～令和2年度の達成状況・実績については、平成30～令和2年度において、携帯電話分野について公正かつ自由な競争を促進するための環境を整備する観点からの有効かつ適切な提言が得られたほか、競争評価の手法等の検討を行った。</p>								
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度			
	検討会議により得られた提言等を、規制・制度を所管する行政機関のみならずより広く周知し、競争政策の観点から規制・制度の当否、見直し等に関する議論を喚起する。	ホームページ(検討会議の成果物である報告書等)のアクセス件数	実績	件	14,443	4,119	4,308	-	-			
			目標値	件	3,000	3,000	5,000	5,000	-			
達成度	%	481.4	137.3	86.2	-	-						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込			
	検討会議の開催回数	活動実績	回	6	3	5	-	-				
		当初見込み	回	6	6	6	6	6				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込				
	検討会議開催に係る費用／開催回数	単位当たりコスト			165,942	125,597	60,727	126,333				
		計算式	/		995,652/6	376,790/3	303,637/5	758,000/6				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	3 競争政策の普及啓発等										
	施策	3-5 政府規制分野等に係る調査・検討及び評価										
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度		
		競争評価に関する検討会議の開催件数	実績値	回	3	3	3	-	-			
			目標値	回	3	3	3	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	検討会議を開催し、同会議により得られた提言を、規制・制度を所管する行政機関のみならず広く周知するとともに、各府省における規制の事前評価に当たっての競争評価の内容の向上を図ることは、競争的な市場環境を創出するという目標を達成するのに資する。											
	新経済・財政再生計画改革工程表	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-					
達成度	%	-	-	-	-	-						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
2020												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府規制・公的制度は、その内容によっては、公正かつ自由な競争を妨げ、市場メカニズムを通じた経済の発展を阻害する場合もある。したがって、既に存在する政府規制・公的制度について競争政策の観点から検討し、必要に応じて提言等を行うこと、また、競争評価の改善を通じ、各府省において規制がもたらす競争への影響を適切に考慮した上で規制が策定されるようにすることは、競争・市場メカニズムを通じた経済の発展に貢献するものであり、国民や社会のニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公正取引委員会は独立行政委員会であり専門性を有するところ、競争政策の観点から、政府規制・公的制度の見直し等についての的確な提言等を行い、その改善等を実現するためには、このような独立性及び専門性が必要であり、地方自治体や民間等に委ねることは適当ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府規制・公的制度について競争政策の観点から検討を行うには、各分野で知見を有する有識者からの意見聴取及び一堂に会した場での議論が不可欠であり、そのための達成手段として検討会議の開催は必要かつ適切である。また、多岐にわたる規制が日々刻々と変化する中で、競争政策の観点から適宜適切に規制の検討を行うことは、競争政策全体の中で優先度の高い事業といえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	○ 有 無	速記録作成先の選定については、法務省との共同調達(一般競争入札)によっている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	旅費及び謝金については、規則・統一単価に基づいて支出している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	会員への謝金及び速記録作成費のみについて支出をしており、必要最小限に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策のため対面での会議を実施しなかったことから、委員等旅費の支出を要さなかった。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	速記録作成先の選定に当たっては、コスト削減のため法務省との共同調達の手段を用いることにより安価の調達先を確保するよう努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	令和2年度に公表した報告書については検討会議を開催しなかったためアクセス件数の集計対象とならなかったこと及び、令和2年度に検討会議を開催した携帯電話分野については報告書の公表が令和3年度となったことから、代替指標の実績(ホームページアクセス件数)は目標値を下回ったものの、過去に公表した報告書については前年度を上回るアクセス件数となっており、競争的な市場環境の創出に貢献できたと考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	オンライン方式による場合を含め、有識者が一堂に会した場で議論を行うこと及び有識者間相互で議論を行うことにより、ある有識者の意見に呼応して別の有識者の意見が引き出されるなど、個別の意見聴取等他の方法に比べて、効果的に意見聴取ができている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	政府規制・公的制度等に関する検討会議は見込みより1回少ない開催となったが、競争評価検討会議は見込みを達成しており、活動実績はほぼ見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	検討会議の成果物である提言等は公表し、広く国民に周知することで競争的な市場環境の創出のために活用している。また、競争評価検討会議で得られた意見等については各府省にフィードバックを行うこと等により、競争評価の内容の向上のために活用している。

点検・改善結果	点検結果	令和2年度は携帯電話分野に関する意見交換会を2回開催し、得られた意見を令和3年度公表の報告書「携帯電話市場における競争政策上の課題について(令和3年度調査)」に活用することができた。競争評価検討会議においても、有識者を交えて議論をした結果、充実した検討を行うことができた。また、政府規制・公的制度の検討会議の成果は、報告書として公表しているところ、ウェブサイトへも多数アクセスされている。このような取組によって、報告書が広く周知され、競争的な市場環境の創出に役立っていると評価できる。		
	改善の方向性	引き続き、競争的な環境を創出するため、規制改革が進んでいる分野等について、競争政策の観点から検討を行うよう努める。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
携帯電話分野に関する意見交換会(平成30年度調査に係るフォローアップ調査) https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/kenkyukai/mppm/h30followup/index.html 携帯電話分野に関する意見交換会 https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/kenkyukai/mppm/index.html 介護分野に関する意見交換会 https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/kenkyukai/kaigo/index.html 保育分野に関する意見交換会 https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/kenkyukai/hoiku/index.html 政府規制等と競争政策に関する研究会 https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/kenkyukai/kiseiken/index.html				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	③(7)			
平成23年度	⑪			
平成24年度	⑥			
平成25年度	⑤			
平成26年度	⑤			
平成27年度	0005			
平成28年度	0005			
平成29年度	0005			
平成30年度	0005			
令和元年度	公正取引委員会 - 0005			
令和2年度	公正取引委員会 - 0005			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		検討会議への出席	0				
2	個人B		検討会議への出席	0				
3	個人C		検討会議への出席	0				
4	個人D		検討会議への出席	0				
5	個人E		検討会議への出席	0				
6	個人F		検討会議への出席	0				
7	個人G		検討会議への出席	0				
8	個人H		検討会議への出席	0				
9	個人I		検討会議への出席	0				
10	個人J		検討会議への出席	0				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株会議録研究所	6011101004370	速記録の作成	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1		